

県内の景気情勢を判断する際、重要なポイントの一つとなるのが、県内総生産の6割を占める民間消費の動向を見極めることである。しかしながら、消費動向を映し出す

### 展望台

## 消費動向の判断で悩み

長江 敬

統計にはさまざまな制約があり、全体像を的確に把握するのは容易なことではない。

日銀甲府支店では、個人消費の動向について、毎月公表する県金融経済概観で判断しており、その際には販売側の統計として、県内

の大型小売店やコンビニエンスストアの売上高、乗用車登録・届出台数の推移を示している。もっとも、こうした統計のみでは、一定規模以下の小売店、家電量販店やドラッグストアなど

一方、消費者側の統計として、世帯ごとの日々の車登録・届出台数の推移を調査している。家計調査が存在する。ただし、同調査に関する回答者は詳細な家計簿の記入が必要で負担が重

専門量販店、各種サービス業者などの売上動向が反映されないほか、近年増加しているネット経由の消費もほとんど含まれておらず、県内消費全体の動きを示しているとは言い難い。

抽出されている調査世帯に偏りが生じている可能性があると指摘も聞かれています。また、県内では月次ベースで入手可能なのは甲府市の統計に限られるため、県全体の動向を反映し

ている訳ではない。当店では、以上のような制約のもとで、よりの確に県内の消費動向を把握すべく、公表統計の分析に加え、多くの地元企業に協力をい

ただいて個別に売り上げなどの計数を入手することにも、販売動向などに関する聞き取り調査を行うなど、多面的なアプローチを試みている。

それでも、毎月の判断に悩みは尽きない。これまで個人消費は「底堅きを増している」としてきたが、今後はこのような判断になるだろうか。(日銀甲府支店長)